

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 大竹市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額 C	標準財政規模 A+B+C
7,033	70	264	7,367

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	11,933	11,763	170	140	226	19,335	
港湾及び漁港施設管理受託特別会計	42	33	8	8	-	-	
公共用地先行取得特別会計	-	-	-	-	-	-	
一般会計等	11,845	11,666	179	148	-	19,335	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入金見込額	備考
国民健康保険特別会計	3,485	3,444	40	40	170	-	-	
漁業集落排水特別会計	29	29	-	-	23	93	90	
農業集落排水特別会計	41	41	-	-	29	251	244	
土地造成特別会計	847	1,289	△ 442	-	210	11,035	6,696	
老人保健特別会計	423	404	19	19	26	-	-	
介護保険特別会計	2,049	2,010	39	39	298	-	-	
後期高齢者医療特別会計	330	328	2	2	78	-	-	
水道事業会計	537	490	47	638	11	711	45	
工業用水道会計	275	420	△ 145	213	-	6,377	-	
公共下水道事業会計	813	775	38	220	250	4,240	1,785	
公営企業会計等 計	-	-	-	1,171	-	22,707	8,860	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうちの一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入金見込額	備考
広島県市町総合事務組合	8,372	8,372	-	-	179	-	-	
広島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,154	1,014	140	140	-	-	-	
広島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	272,816	270,936	1,879	1,879	1,015	-	-	
宮島競艇施行組合	39,371	39,327	44	2,559	-	-	-	
一部事務組合等 計	-	-	-	4,578	-	-	-	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	報告書等 責任公表	備考
大竹市土地開発公社	2	△ 146	5	21	1,500	6,491	-	2,599	
阿多田島汽船	△ 2	△ 44	2	16	-	-	-	-	
大竹市文化振興事業団 (株)やさか	-	39	32	95	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計	2	32	10	-	-	-	-	-	
	-	-	49	132	1,500	6,491	-	2,599	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	872	892	20
減債基金	892	876	△ 16
その他充当可能基金	1,345	1,402	57
充当可能基金 計	3,109	3,170	61

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	1.83	2.00	0.17	△ 13.93	△ 20.00	農業集落排水特別会計	-	-	-
連結実質赤字比率	12.20	17.90	5.7	△ 18.93	△ 40.00	漁業集落排水特別会計	-	-	-
実質公債費比率	13.7	14.7	1.0	25.0	35.0	土地造成特別会計	-	-	-
将来負担比率	301.6	294.7	△ 6.9	350.0	-	水道事業会計	-	-	-
財政力指数	0.88	0.93	0.05	-	-	工業用水道事業会計	-	-	-
経常収支比率	97.4	91.4	△ 6.0	-	-	公共下水道事業特別会計	-	-	-

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。